

農政の動き 2016年12月5日～12月8日

◇温室効果ガスの総排出量 2年連続で減少◇

環境省は、2015年度の日本の温室効果ガスの総排出量（速報値、二酸化炭素換算）は前年度比3.0%減の13億2100万トとなり、2年連続で減少したと発表した。省エネの進展や再生可能エネルギーの導入拡大などが要因。05年度比で5.2%減で、20年度に05年度比3.8%削減するとの短期目標は達成にめどがついた。ただ、13年度比は6.0%減で、パリ協定の目標（30年度に13年度比26%減）達成にはさらなる削減努力が求められる。（2016年12月6日）

◇農協改革の「集中推進期間」は19年5月まで◇

政府の規制改革推進会議は、農協改革の「集中推進期間」は、2014年6月から19年5月までの5年間とすることを確認した。同期間は、今年4月に施行された改正農協法の附則（ふそく）に盛り込まれた施行後5年間をめどに必要な措置を講じるとは、“別”との見解をあらためて示し、JAに自己改革の加速化を促した格好だ。会議では、残り2年半で改革の成果が表れるよう、今後も改革のフォローアップを進める方針も強調した。（6日）

◇山本農相 日欧EPA大詰めも状況言及せず◇

日本と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）交渉の年内大筋合意に向けて、交渉が最終段階にあると報じられる中、山本有二農相は閣議後会見で、「引き続き農林水産品のセンシティブティに十分配慮しながら交渉する」と強調した。交渉をめぐるっては、EU側が乳製品など農産物について、TPPの合意内容を超える自由化を求めてきているとの報道も出ているが、交渉の具体的な内容や状況については言及を避けた。（6日）

◇地理的表示保護制度 登録総数は計24産品に◇

農林水産省は、新たに大分県国東市・杵築市の「くにさき七島蘭表（しちとういおもて）」や岡山県倉敷市などの「連島（つらじま）ごぼう」など三つを地理的表示（GI）保護制度の対象に登録した。地域の特徴ある方法で生産された産品を国が登録・保護する仕組みで、今回の登録を加えた登録総数は計24産品となった。（7日）

◇地震・水害 内閣府が保険加入促進策を検討◇

内閣府は、熊本地震や東北を襲った台風10号などの大規模災害を踏まえ、地震や水害の損害を補償する保険・共済の加入を促す方策の検討に乗り出した。国の支援金など公的補償だけでは壊れた自宅や家財を復旧するのは難しいため、事前に保険や共済に入ってもらい、生活再建を円滑に進めてもらうのがねらい。来年3月に報告をまとめる。（7日）

◇17年産サトウキビ交付金 トン1万6420円◇

政府・与党は、2017年産の甘味資源作物の生産者交付金単価を決めた。サトウキビ交付金はトン当たり1万6420円で、基準糖度帯13.1～14.3度とし、ともに3年連続で据え置いた。でんぶん原料用カンショの交付金単価も、3年連続でトン当たり2万6千円に設定した。（8日）